



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ダルトン 上場取引所 JQ
 コード番号 7432 URL http://www.dalton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 英実 (TEL) 03-5261-3826
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 東郷 武 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	11,615	△1.8	268	-	151	-	92	-
21年9月期第3四半期	11,832	△12.6	△63	-	△171	-	△244	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	11	55	-	-
21年9月期第3四半期	△36	20	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	11,818	2,380	19.7	223	79			
21年9月期	12,588	1,940	15.0	279	88			

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,327百万円 21年9月期 1,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	-		0	00	-		0	00	0	00
22年9月期	-		0	00	-					
22年9月期(予想)							0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,417	△1.8	414	571.4	281	-	235	-	27	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	10,597,438株	21年9月期	6,947,438株
22年9月期3Q	197,791株	21年9月期	197,491株
22年9月期3Q	7,966,447株	21年9月期3Q	6,750,058株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で企業収益が改善するなど景気回復への基盤が整いつつあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低調な中で、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

当業界におきましても、企業の設備投資及び公共投資は依然として低調であることから、受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、引き続き経営コストの削減や販売効率の改善に努めるとともに、生産性向上など、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は11,615百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は268百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）、経常利益は151百万円（前年同四半期は171百万円の経常損失）、四半期純利益は92百万円（前年同四半期は244百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、企業の設備投資の抑制による厳しい受注・価格競争の中、第3四半期連結会計期間は低調となりましたが、第2四半期連結会計期間における、大学及び官公庁からの受注増加と民間企業の大型案件の受注による大幅な売上増加により、売上高は8,600百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業利益につきましては、経営コストの削減効果により494百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節の変動があります。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、交換部品の受注は回復基調にあるものの、企業の生産設備投資の抑制による大型案件の厳しい受注・価格競争の結果、売上高は3,015百万円（前年同四半期比24.3%減）、営業利益につきましては、97百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における資産総額につきましては、前連結会計年度末から769百万円減少して11,818百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から358百万円減少し、7,094百万円、固定資産は、前連結会計年度末から404百万円減少して4,713百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から6百万円減少して11百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が238百万円、受取手形及び売掛金が141百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が359百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,209百万円減少して9,438百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から339百万円減少して6,467百万円、固定負債は、前連結会計年度末から869百万円減少して2,970百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が733百万円増加したものの、短期借入金が971百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が294百万円、長期借入金が324百万円、退職給付引当金が249百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ55百万円増加（前年同四半期は906百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは890百万円の増加（前年同四半期は1,122百万円の増加）となりました。その主な要因は、退職給付引当金の減少による249百万円の減少、税金等調整前四半期純利益142百万円、仕入債務の増加による733百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは565百万円の増加（前年同四半期は468円百万の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による577百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,398百万円の減少（前年同四半期は252百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入による346百万円の増加、借入金の返済による1,295百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）及び社債の償還による355百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月18日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 製品保証引当金

四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,866	3,449,814
受取手形及び売掛金	2,512,902	2,654,289
商品及び製品	537,234	673,388
仕掛品	317,675	175,082
原材料及び貯蔵品	406,280	367,727
その他	115,900	137,255
貸倒引当金	△6,733	△5,126
流動資産合計	7,094,126	7,452,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,782	813,498
機械装置及び運搬具(純額)	205,597	206,667
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	61,859	57,198
有形固定資産合計	4,196,527	4,237,651
無形固定資産		
その他	44,258	48,434
無形固定資産合計	44,258	48,434
投資その他の資産		
投資有価証券	50,902	54,453
その他	438,517	793,234
貸倒引当金	△16,972	△16,096
投資その他の資産合計	472,447	831,591
固定資産合計	4,713,233	5,117,678
繰延資産	11,577	18,191
資産合計	11,818,936	12,588,301

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,621,853	2,888,115
短期借入金	1,842,719	2,814,167
1年内償還予定の社債	329,440	390,440
未払法人税等	42,433	55,190
賞与引当金	109,735	58,390
製品保証引当金	21,790	18,830
その他	499,767	582,574
流動負債合計	6,467,739	6,807,708
固定負債		
社債	438,820	733,540
長期借入金	950,740	1,275,174
退職給付引当金	1,002,814	1,252,338
役員退職慰労引当金	69,495	69,199
その他	509,102	510,230
固定負債合計	2,970,973	3,840,481
負債合計	9,438,713	10,648,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,582	949,207
資本剰余金	852,286	678,911
利益剰余金	418,571	326,524
自己株式	△59,799	△59,773
株主資本合計	2,333,640	1,894,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,635	△3,937
繰延ヘッジ損益	—	△180
為替換算調整勘定	△1,619	△1,570
評価・換算差額等合計	△6,254	△5,688
少数株主持分	52,837	50,929
純資産合計	2,380,223	1,940,110
負債純資産合計	11,818,936	12,588,301

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,832,036	11,615,689
売上原価	8,219,786	7,968,731
売上総利益	3,612,249	3,646,957
販売費及び一般管理費	3,675,419	3,378,080
営業利益又は営業損失(△)	△63,169	268,876
営業外収益		
受取利息	6,628	3,447
持分法による投資利益	444	3,017
補助金収入	—	12,095
為替差益	5,927	910
その他	18,031	15,178
営業外収益合計	31,032	34,649
営業外費用		
支払利息	84,983	74,474
手形売却損	24,225	23,314
支払手数料	—	15,000
その他	29,888	39,074
営業外費用合計	139,097	151,864
経常利益又は経常損失(△)	△171,234	151,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,261	—
保険解約返戻金	—	27,649
特別利益合計	2,261	27,649
特別損失		
固定資産除却損	1,996	4,595
解体撤去費用	—	17,760
貸倒損失	—	14,305
たな卸資産評価損	13,332	—
特別損失合計	15,328	36,661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,301	142,650
法人税、住民税及び事業税	33,612	50,544
法人税等調整額	3,098	△1,869
法人税等合計	36,711	48,675
少数株主利益	23,328	1,928
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244,341	92,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,301	142,650
減価償却費	144,719	109,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,469	2,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196,373	51,344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,385	△249,523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,351	296
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,360	2,960
受取利息及び受取配当金	△7,215	△4,279
支払利息	84,983	74,474
持分法による投資損益(△は益)	△444	△3,017
固定資産除却損	1,996	4,595
売上債権の増減額(△は増加)	592,422	138,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351,178	△42,092
仕入債務の増減額(△は減少)	804,388	733,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,782	16,763
その他	328,911	△55,683
小計	1,156,980	922,208
法人税等の支払額	△34,795	△31,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,185	890,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,043,530	△549,065
定期預金の払戻による収入	1,899,176	1,126,877
有形固定資産の取得による支出	△57,265	△57,645
有形固定資産の売却による収入	2,203	—
投資有価証券の取得による支出	△3,903	△3,913
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6,407
子会社株式の取得による支出	△188,552	—
貸付けによる支出	△5,426	△23,260
貸付金の回収による収入	11,617	64,857
利息及び配当金の受取額	8,353	4,755
その他	△90,901	△3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,228	565,830

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,281,797	1,764,005
短期借入金の返済による支出	△931,800	△2,437,424
長期借入れによる収入	680,000	548,500
長期借入金の返済による支出	△810,565	△1,170,963
社債の発行による収入	330,434	—
社債の償還による支出	△196,500	△355,720
株式の発行による収入	—	346,750
自己株式の取得による支出	△47	△26
配当金の支払額	△17,327	△13
利息の支払額	△83,094	△74,040
その他	△183	△19,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,713	△1,398,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	906,656	55,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,215	1,892,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782,872	1,947,822

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,847,252	3,984,783	11,832,036	—	11,832,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,847,252	3,984,783	11,832,036	—	11,832,036
営業利益又は営業損失(△)	△32,315	262,923	230,607	△293,777	△63,169

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,600,410	3,015,278	11,615,689	—	11,615,689
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,600,410	3,015,278	11,615,689	—	11,615,689
営業利益又は営業損失(△)	494,255	97,952	592,208	△323,331	268,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月12日付で、株式会社イトーキから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が173,375千円、資本準備金が173,375千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,122,582千円、資本準備金が848,702千円となっております。